



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	オルタナティブ・メディアの情報文化的考察：情報文化空間の変容とその検証
Author(s)	八幡, 耕一
Citation	Sauvage：北海道大学大学院国際広報メディア研究科院生論集, 2, 36-42
Issue Date	2006-03-10
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/35547
Type	departmental bulletin paper
File Information	2_p36-42yawata.pdf



オルタナティブ・メディアの情報文化学的考察 —情報文化空間の変容とその検証—

八幡 耕一

1. はじめに

社会経済のグローバル化が進展する一方で、「多様性」や「スロー」といった言葉が反比例的にその存在感を増しており、「オルタナティブ(「代替の、新しい」などの意)」という言葉もそのひとつである。こうした言葉は複合語(「文化的多様性」、「スロー・ライフ」など)を形成し、ある意味グローバル化の反動として新しい社会のあり方を提示しようとしている。そして「オルタナティブ・メディア」もまた、新しいメディア環境を示唆する言葉であるといえる。

しかしながら、何故に「オルタナティブ」なのか、つまり、その前提となる「既存のもの・こと」の何が問題で、「オルタナティブなもの・こと」は何をもたらしうるのか、そして既存のそれとどのような関係になるのかといったことについては、情報文化学の観点からは必ずしも十分に論じられてきたとはいえない。政治・経済・文化・技術といった社会的要因と複雑に絡むだけでなく、一般的に社会に与える影響も強大なメディアにおいては、とりわけ注意深い考察が求められよう。

そこで本稿では、理念系・施設系・人間系で構成される「情報文化空間」をキーワードに、オルタナティブ・メディアの利用がもたらすと思われる新たな情報文化空間の社会的意義や影響、さらには既存のものとの関係(空間間関係)に係る分析手法等について考察し、今後の発展的研究への課題を明らかにしようとするものである。

なお、特段の注記がない限り、本稿で「メディア」という場合はラジオ・テレビといった「放送メディア」のことを指す。

2. オルタナティブ・メディアの再定義

「オルタナティブ・メディア」というと、一般的には小規模・柔軟・民主的・非営利といったイメージが想起されがちであるが、いずれにせよ「オルタナティブ」である以上、「既存のメディア」が存在していることが前提となる。ところが前提たる既存メディアはコンテキストにより異なるため、オルタナティブ・メディアを外形的に一般化すること難しい。したがって、形態や規模等にとらわれることなく、その本質を明らかにするのが適当である。

オルタナティブ・メディアに係る言説はさまざまなアプローチが存在するが、移民によるエスニック・メディアを題材に論じられることも多いため、英語圏であればイギリス・カナダ・オーストラリアなどで伝統的に研究が盛んといえる。いうまでもなく、こうした国家では、公共放送

や高度に商業化された放送事業体が多数「既存」しており、それらを「主流メディア (mainstream media)」群としたオルタナティブ・メディア言説が比較的展開しやすい土壌となっている。

オルタナティブ・メディアの概念については、Atton (2002) が出版メディアを題材に、イギリスにおける事例等を整理して定義を試みているが、政治的ラディカル性を重視するあまり、Couldry ら (2003) が指摘するように、体制側のメディアであれば疎外されるという欠点を有している。そこで Couldry らは、「現実のメディア・パワーの集中に挑戦するメディア・プロダクション」という定義を提示している (pp.6-7)。

また、国連教育科学文化機関 (ユネスコ) も積極的にオルタナティブ・メディアの研究および振興を実践してきており、政策的にメディアを利用しているという点で注目に値する。名称は異なるものの、「エスニック・メディア」、「コミュニティ・メディア」、「市民メディア」なども実質的にはオルタナティブ・メディア論であるといえる。

いずれにせよこれらの言説に共通するのは、権力への挑戦、社会経済体制の構造変革、情報主権といった政治的側面の強調である。このことは同時に、情報文化学的観点からの議論が不十分であったことを示しているといえる。また、現実には放送は通信と融合しながら多様化・日常化しており、体制や権力といった政治的側面のみでオルタナティブ・メディアを捉えるのはもはや限界といわざるを得ない。そこで、今日のメディア社会環境の変容も踏まえたオルタナティブ・メディアは、

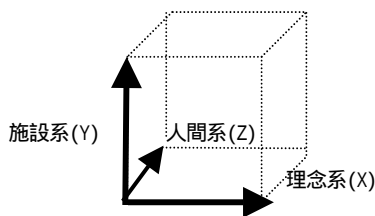
既存メディアだけでは十分な社会・文化的効用を得ることが難しい、地域もしくは社会集団の集団的動機に基づき、制作・配信過程への主体的関与を原則に、意図的かつ手段的に利用される (マス・) メディア。

というように、脱政治化して再定義するのが特に情報文化学的考察の観点からは適切である。それでは、この定義によるオルタナティブ・メディアは情報文化空間との関連においてどう理解されるべきであろうか。

3. オルタナティブ・メディアと情報文化空間

情報文化空間は、理念系・施設系・人間系で構成される情報文化を、空間概念を強調するため各系を3次元軸で構造化したものである (図1)。なお、コンテキストにより詳細は異なるが、情報文化を簡潔に表現すれば、「ある理念系に基づいて施設系を構築し、人間系における精神文化面を進化させること、およびその過程で作り出されたもの・こと」となる (片方 2001, p19)。

(図1)情報文化空間のモデル



出典:片方(2001、p.18)

この情報文化空間とオルタナティブ・メディアの関係を、移民によるエスニック・メディアを例に考えてみたい。例えばA国・地域からB国への移住者が時間の経過とともにB国某地域に集積しつつも、総体として文化的独自性を重視しており、B国内においてもそれを保持・振興したいと強く考えているとする(理念系の設定)。そこでB国の法制度等の範囲内でその手段を選択することになる。具体的には集会所や学校設立などが考えられるが、独自メディアを設立・運営することもそのひとつである(施設系の選択)。

勿論、既存メディアを利用することで十分な効用(満足)が得られれば問題はないが、それが難しい場合、独自のメディアを持つことで、出身国Aのニュースや音楽番組、文化を反映した教養番組等の放送を比較的自由に制作・配信したいという集团的動機が満たされることになる。結果として、長期的には理念系の実現以外に、B国の多文化社会促進や文化の融合による芸術活動の新展開なども図られることになる(人間系の展開)。

こうした一連のプロセスこそ、まさにオルタナティブ・メディアを施設系とした新たな情報文化空間の形成(出現)を示しているといえる。しかしながら、より重要なのは、オルタナティブな情報文化空間が、それまで存在している(と仮定される)情報文化空間とどのような対置関係に形成される(出現する)のか、そしてその関係は時間の経過などにより変化するのか、といった点の考察である。

4. 情報文化空間の変容

移民メディアの例では、Tsagarousianou(1994)がイギリスを題材に、放送規模等の拡大に伴い、当初の集团的動機とは異なる方向にメディア組織もしくは組織の事業目的が変化(商業主義化など)しうることを指摘しており、オルタナティブ・メディアにより形成される新たな情報文化空間が、時間の経過や環境の変化により、既存の情報文化空間も含めて変容することを示唆している。しかしながら、そもそも概念上の情報文化空間について、複数の空間間

関係や変容プロセスなどを考察する意義はどこにあるのであろうか。

筆者が考える最大の意義は、オルタナティブな情報文化空間の位置づけを、既存のものとの対置関係(「空間間関係」)において理解することで、当該社会全体(の情報文化空間)をいかに豊かなものにしうるか、という指針を得られることである。すなわち、オルタナティブ・メディアとの関連でいえば、例えばある国家や地域において多文化主義を現実の政策レベルで推進しようとする場合、「豊かな社会のあり方」として指向すべきモデルを情報文化学のフィールドから、より厳密には、施設系として「メディア」を選択する政策オプションを提示できるようになると考えられる。

ここで問題となるのが、情報文化的にいう「豊かな社会のあり方」がどのようなものか、という点である。換言すれば、既存およびオルタナティブそれぞれの情報文化空間が、どのような関係になるのが最も望ましいのか、という方向性である。

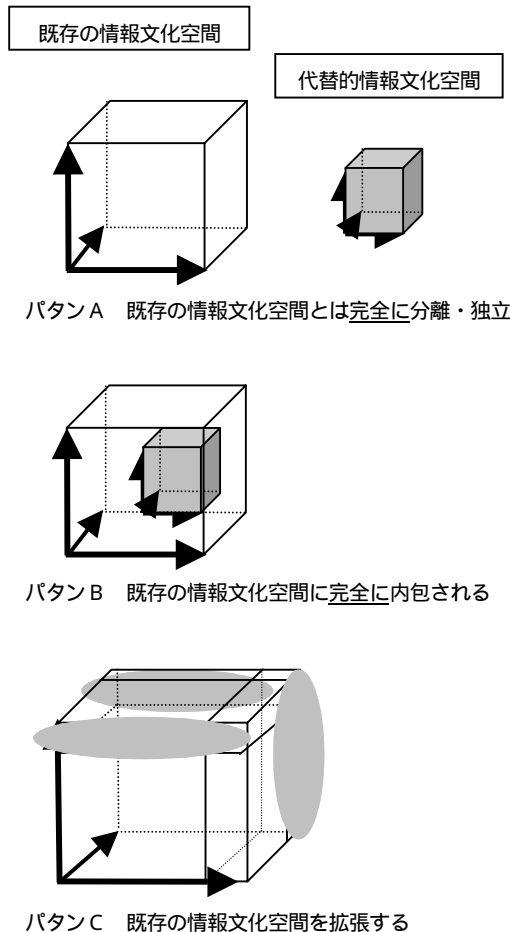
空間間関係については、コンテキストによりメディア環境を含めて前提が異なるため、一概に結論づけることは困難である。ただし、オルタナティブな情報文化空間の形成・出現パターン(pattern)は、一般的に図2のような3つに大別することができるものと思われる(図1にあるとおり、3軸はそれぞれ理念系・施設系・人間系を示している)。

パターンAは、既存の情報文化空間に対し完全に分離・独立して新しく形成され、かつ並存するというものである。しかしながら、既存のものに対する代替的なもの、という前提において、3軸のいずれにも接点がまったく存在しない複数の情報文化空間というのは、ある特定の国家(地域)に限定されたコンテキストの場合、現実には考えにくい。

パターンBは、新しい情報文化空間が既存の空間に完全に内包される形で出現するというものである。この場合、新しい空間は没個性的になるため、本稿で例示した移民メディアのような例では、オルタナティブ・メディアによる新たな情報文化空間形成の実質的意義が乏しくなり、集団的動機を依然として満たせない(十分な効用を得られない)という課題が残る可能性がある。

パターンCは、オルタナティブな情報文化空間が既存の空間を拡張する形で形成されるというもので、3軸それぞれを均等に拡張する場合、特定の軸だけを拡張する場合などが考えられる。このパタンの特長は、新しい情報文化空間が既存の空間と接地面を最大に結合し、総体としての空間内部で(パターンBでは限定的な)有機的交流・結合がなされるという点にある。その帰結として、総体としての人間系、すなわち社会全体の精神文化面の進化にオルタナティブな情報文化空間が積極的に寄与することが期待されるのである。

(図2) オルタナティブな情報文化空間の出現・形成パターン



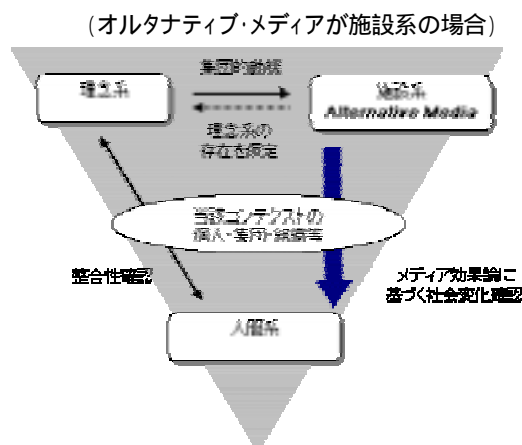
5. 情報文化空間モデルの検証

それでは、これら形成(出現)パターンやその後の空間変容を実証的に把握(確認)するにはどのようなアプローチが適切であろうか。まずはその基本となる、オルタナティブ・メディアにより形成される新たな(代替的な)情報文化空間の把握について考えてみたい。

オルタナティブ・メディアが施設系として選択された場合、(前述の定義によれば)すでに文化的独自性の保持やコミュニティの結束強化といった集团的動機(理念系の設定)が存在すると仮定される。これは放送事業者(制作者・出資者含む)に対する質的調査などで確認することができよう。同時に、オルタナティブ・メディアをマクルーハンのメディア論から捉えつつ、過去のメディア効果論も参考に指標を設定し、メディアの登場前後における社会的

変化(視聴者等の個人レベルでの意識・行動変化を含む)を客観指標で検証することで、人間系も含めた情報文化空間の存在を確認することができると考えられる(図3)。

(図3) 情報文化空間の検証アプローチ



既存の情報文化空間を含めた空間間関係については、3軸についての合目的性と差異を確認することで、ある程度パターンAからCに類型化できるのではないだろうか。具体的には、マクロの視点で理念系が一致するか、オルタナティブ・メディアが既存の情報文化空間の施設系(例えば主流メディアや教育制度など)を補完する関係にあるか、精神文化面の目指すベクトルが合致し、かつ現実と接点をもって相互交流しているかなどを質的・量的に確認していくことになると思われる。

6. おわりに

しかしながら、本稿の考察は端緒に過ぎず、他のパタンの可能性やパターン間を区別する基準など取り組むべき課題は多い。また、より詳細な分析手法・指標等は、対象とするコンテキストに応じて個別に開発する必要がある。しかしながら、基本的にはかような手法で調査・検証を重ねることで、オルタナティブ・メディアがもたらす情報文化空間の存在、および変容の方向性・速度などもある程度把握していくことができると考えられる。また、こうした作業の蓄積はオルタナティブ・メディアの社会的意義や課題を明らかにすると同時に、一般的に理想系と思われるパターンCを導出する政策モデル(メディア利用に対する補助金・規制など)を提示していくことにつながる。そしてその帰結として、情報文化学と実務とのさらなる架橋、それによる両者相互の発展がより一層図られるのではないだろうか。

本稿は、「情報文化学会第 13 回全国大会」(2005 年 8 月)において著者が同一題目で口頭発表した際の予稿を再構成したものである。

参考文献

片方善治 (2001) 「情報文化学の基礎」『情報文化学ハンドブック』森北出版.

Atton, C. (2002). *Alternative Media*. London; SAGE.

Couldry, N., & Curran, J. (2003). *Contesting Media Power: Alternative Media in a Networked World*. Lanham, Md.: Rowman & Littlefield.

Tsagarousianou, R. (1994). Ethnic Community Media, Community Identity and Citizenship in Contemporary Britain. In A. Jakubowicz (Ed.), *Racism, Ethnicity and the Media* (pp.209-230). St Leonards: Allen & Unwin Pty.